

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和5年6月23日（金）

事務事業		更生保護活動事業		担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	13121	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり	根拠法令 個別計画等	保護司法 深谷市更生保護活動事業補助金交付要綱					
	小項目	1	人権・個性が尊重される社会づくりの推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		犯罪や非行をした人の立ち直りを見守り、地域で支えていく取り組みを、保護司会及び更生保護女性会が行う。毎年7月には市も含めた3者の共催により「社会を明るくする運動」として、更生保護への理解促進や犯罪予防のための啓発活動や講演会を実施する。これらの活動に対する補助金を交付する。								
目的 ※何のために		犯罪や非行をした人たちの改善更生を助けるとともに、犯罪予防の啓発に努め、公共の福祉の充実に努めるため。								
対象 ※誰・何を対象に		市民・深谷地区保護司会								
手段 ※どのように		社会を明るくする運動深谷市推進委員会を設置し、更生保護への理解促進や犯罪予防等のための啓発活動を行う。また、深谷地区保護司会が円滑に活動できるよう、研修及び啓発活動等に係る費用について助成する。								
成果 ※何を求めるか		市民の更生保護に対する理解や、犯罪予防の意識が高まる。また、保護司においては、研修等により知識を深めることで自己研鑽につながる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 保護司 ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	更生保護活動事業	700,000
本事業の 主な業務		・ 社会を明るくする運動（啓発活動）							・	
		・ 深谷地区保護司会への補助金交付							・	
		・ 深谷地区保護司会事務							・	
		・ 更生保護機関等との連絡調整							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	700,000	700,000	700,000	700,000		
	決算額	700,000	700,000	0	0		
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
人件費	他特定財源	0	0	0	0		
	一般財源	700,000	700,000	700,000	700,000		
総事業費試算	従事職員数（人）	0.45	0.45	0.50	0.50		
	人件費相当試算※	3,492,862	3,541,301	4,098,194	4,098,194		
総事業費試算		4,192,862	4,241,301	4,798,194	4,798,194		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	補助金交付額		目標値	千円	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00
			実績値		700.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 2	啓発活動実施回数		目標値	回	10.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
			実績値		10.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			深谷市内の街頭啓発活動・街頭啓発パレード 令和5年度から回数減の予定						
	実績値の算出式									
活動指標 3	講演会開催回数		目標値	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績値		1.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			例年の回数/ 実数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	講演会来場者数		目標値	人	150.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
			実績値		861.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			深谷市民文化会館大ホール定員の半数／実績						
	実績値の算出式									
成果指標 2	更生した人々たちへの差別や偏見を知っている人の割合		目標値	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
			実績値		85.60					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			平成3 1年度より指標設定。 / 講演会来場者アンケート（知っている、多少知っている）						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	深谷市・深谷地区保護司会深谷支部・4地区（深谷・岡部・川本・花園）更生保護女性会により「社会を明るくする運動深谷市推進委員会」を設置した。コロナ禍ではあったが、感染対策を万全にし、街頭啓発活動や講演会をコロナ前と同様に開催することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	講演会については、800人を超える方に参加していただき、更生保護について周知を図れた。講演会のアンケートでは、「罪を犯して更生した人々に対する差別や偏見があることを知っていますか？」という問いに対し、「知っている、多少知っている」と回答した割合が85.6%となっており、さらなる啓発が必要である。
			評価者 人権政策係長 向井 久美

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	講演会において、電話での申し込み受付と並行して電子申請での受付を行い、職員の受付時間を短縮することができた。 また、アンケートの集計はOCRを使用することによって迅速に行うことができた。
			評価者 人権政策係長 向井 久美

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	深谷地区保護司会及び各地区更生保護女性会とより連携を深め、効果的な啓発活動を実施できるよう必要な支援を行っていく。
達成状況及び その効果	深谷地区保護司会や各地区更生保護女性会と連携し、社会を明るくする運動の一環である講演会、街頭啓発活動及び令和4年度から開始した中学校におけるあいさつ運動など、さまざまな活動を実施することができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	更生保護活動事業	担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	13121
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <p>今年度については、コロナ禍ではあったが、講演会、街頭啓発活動及びあいさつ運動などの活動を実施することができた。また、保護司の資質向上のための研修会等も実施することができた。</p> <p>保護司は法務大臣の委嘱を受けた非常勤の国家公務員であり、公益性の高い活動を行っていることから、行政との連携が必要であり、支援していく必要がある。今後もより充実した活動ができるよう支援していく。</p>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		<div>評価者</div> 人権政策課長 田村 恵					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	講演会開催時のアンケート調査について、紙に加え、電子アンケートも導入することで回答者の利便性と集計の効率化を図る。 広報等を利用して更生保護活動について周知、啓発していく。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	啓発活動の在り方について、効果的な方法を模索していく。

8. 評価指標グラフ

